



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社
 コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	96,858	△9.9	4,219	46.6	4,377	△17.8	1,412	△32.7
2020年3月期第1四半期	107,454	△26.5	2,879	△48.5	5,328	△38.2	2,100	△20.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 10,713百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △1,481百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.60	—
2020年3月期第1四半期	8.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	656,697	398,655	60.6
2020年3月期	671,273	390,979	58.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 398,212百万円 2020年3月期 390,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△0.2	20,000	△1.2	23,000	2.8	8,000	94.3	31.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	259,110,861 株	2020年3月期	259,110,861 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	6,748,713 株	2020年3月期	6,748,713 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	252,362,148 株	2020年3月期1Q	252,306,816 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野(石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等)及び海外インフラ分野(発電、非鉄、医薬、医療等)では、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響により世界経済が大きく落ち込み、原油価格も依然として低水準で推移していることから、市場環境は先行き不透明な状況が続きました。当連結会計年度後半にかけて、COVID-19感染拡大の終息や原油価格の回復とともに、顧客の設備投資計画再開への動きが出てくることを期待しております。

同事業の国内分野においては、COVID-19の影響が比較的少なく、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野をはじめとする案件への設備投資が期待されております。

機能材製造事業では、触媒分野においてはCOVID-19の感染拡大に伴う移動制限等によって石油製品需要は減少し、国内外製油所等の稼働率が低下したために各種触媒の需要も減少しました。ファインケミカル分野・ファインセラミックス分野においても世界経済の落ち込みの影響によって顧客の製品需要が低迷しました。

なお、当社グループは、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しております。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	96,858	△9.9
営業利益	4,219	46.6
経常利益	4,377	△17.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,412	△32.7

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	65,218	81.5
国内	14,759	18.5
合計	79,977	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更を加え、9,351億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度において、海外オイル&ガス分野で4,000億円、海外インフラ分野で1,400億円、国内分野で1,300億円の合計6,700億円の受注を目指しております。COVID-19の感染拡大による世界経済の落ち込みや原油価格下落の影響により、顧客の設備投資の先行きは不透明な状況となっておりますが、その中でも顧客の最終投資決定の実現可能性が高い案件に注力し、営業活動に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、海外オイル&ガス分野では、海外子会社で天然ガス処理設備の建設プロジェクトなどを受注いたしました。海外インフラ分野においては、受注目標の達成に向けて鋭意営業活動に取り組んでおります。国内分野では、既存製油所の保全工事、医薬品製造工場の建設プロジェクトを受注するなどしました。

現在国内外で遂行中の建設プロジェクトに関しては、当該国や地域毎の状況に合わせて、COVID-19の感染防止策を講じながら工事を継続しております。

機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19の感染拡大に伴う移動制限等によって石油製品需要が減少し、国内外製油所の稼働率が低下したことによってFCC触媒や水素化処理触媒の販売が減少しました。ファインケミカル分野においても、世界経済の落ち込みによって、電磁鋼板及び自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けのシリカゾルや化粧品材料、眼鏡のコート材料の販売が減少しました。ファインセラミックス分野においては、半導体メーカーの設備投資の再開によって、半導体関連装置用部品の受注は回復しつつあるものの、車載レーダー用の基板等の受注が低迷しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,566億97百万円となり、前期末比で145億76百万円減少しました。また、純資産額は3,986億55百万円となり、前期末比で76億75百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年5月19日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=107円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	261,898	253,358
受取手形・完成工事未収入金等	145,276	124,979
未成工事支出金	22,989	30,328
商品及び製品	5,366	5,753
仕掛品	2,636	3,170
原材料及び貯蔵品	3,687	4,523
短期貸付金	437	432
未収入金	84,073	88,416
その他	11,748	9,622
貸倒引当金	△158	△123
流動資産合計	537,955	520,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,852	59,973
機械、運搬具及び工具器具備品	59,255	59,409
土地	18,581	18,578
リース資産	770	722
建設仮勘定	910	988
その他	4,422	4,424
減価償却累計額	△93,997	△94,724
有形固定資産合計	49,794	49,372
無形固定資産		
ソフトウェア	4,869	4,723
その他	5,312	5,278
無形固定資産合計	10,181	10,002
投資その他の資産		
投資有価証券	44,807	46,603
長期貸付金	8,026	7,610
退職給付に係る資産	569	547
繰延税金資産	21,713	20,720
その他	11,241	13,932
貸倒引当金	△13,016	△12,553
投資その他の資産合計	73,341	76,860
固定資産合計	133,317	136,236
資産合計	671,273	656,697

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,239	54,712
短期借入金	227	229
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,955	2,932
未成工事受入金	83,227	72,304
完成工事補償引当金	976	913
工事損失引当金	11,109	8,300
賞与引当金	6,203	8,382
役員賞与引当金	77	85
その他	36,369	38,578
流動負債合計	228,386	206,439
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	347	308
退職給付に係る負債	16,718	16,563
役員退職慰労引当金	253	197
繰延税金負債	959	949
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	2,614	2,568
固定負債合計	51,907	51,601
負債合計	280,293	258,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,554	23,554
資本剰余金	25,653	25,653
利益剰余金	375,641	374,025
自己株式	△6,739	△6,739
株主資本合計	418,109	416,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,205	3,659
繰延ヘッジ損益	△1,004	△314
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△16,491	△9,280
退職給付に係る調整累計額	△1,411	△1,454
その他の包括利益累計額合計	△27,592	△18,281
非支配株主持分	463	443
純資産合計	390,979	398,655
負債純資産合計	671,273	656,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	107,454	96,858
売上原価	99,191	87,734
売上総利益	8,262	9,123
販売費及び一般管理費	5,383	4,903
営業利益	2,879	4,219
営業外収益		
受取利息	1,005	486
受取配当金	1,108	511
持分法による投資利益	942	106
その他	203	233
営業外収益合計	3,260	1,338
営業外費用		
支払利息	36	52
為替差損	739	990
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	35	89
営業外費用合計	811	1,180
経常利益	5,328	4,377
特別利益		
固定資産売却益	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	42	6
その他	0	-
特別損失合計	43	6
税金等調整前四半期純利益	5,290	4,377
法人税等	3,134	2,974
四半期純利益	2,156	1,403
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	55	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,100	1,412

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,156	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	1,450
繰延ヘッジ損益	△126	690
為替換算調整勘定	△2,973	7,210
退職給付に係る調整額	74	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△108
その他の包括利益合計	△3,637	9,310
四半期包括利益	△1,481	10,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,530	10,723
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び各国政府の対応の影響を受けて、総合エンジニアリング事業では、当社グループが遂行中のプロジェクトにおいて、在宅勤務による生産性の低下や、感染拡大地域からの一時退避、海外工事従事者の移動や物資の輸送が制限されるなど、納期の遅延や追加コストの発生が見込まれる状況にある。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける主要なプロジェクトにおいて、現時点において見込まれる追加コストを積算し、客先との契約条件等も勘案してプロジェクトごとに影響額を見積り、受注金総額及び工事原価総額に反映した上で、当第1四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価を計上している。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方やその収束時期は、国や地域によって大きく異なる状況にある。主要なプロジェクトにおいては個別に状況を精査した上で仮定を設定し、影響額を見積もっているが、基本的には、現時点の状況が今後著しく悪化せず、当連結会計年度末に向けて当社グループの事業環境が徐々に回復していくとの仮定に基づいている。

また、当該見積りは、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の作成時点において最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,410	11,866	106,276	1,177	107,454	—	107,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	20	369	389	△389	—
計	94,429	11,867	106,297	1,546	107,844	△389	107,454
セグメント利益	1,004	1,628	2,632	226	2,859	20	2,879

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,181	10,342	96,523	335	96,858	—	96,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	6	461	468	△468	—
計	86,186	10,343	96,529	797	97,327	△468	96,858
セグメント利益 又は損失(△)	2,850	1,542	4,392	△213	4,179	40	4,219

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2020年6月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月16日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行している。

(1) 日揮ホールディングス株式会社第6回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(3年債)

- | | |
|----------|--------------------|
| 1. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 年0.030% |
| 4. 払込期日 | 2020年7月16日 |
| 5. 償還期限 | 2023年7月14日 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金の用途 | 社債償還資金 |

(2) 日揮ホールディングス株式会社第7回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(5年債)

- | | |
|----------|--------------------|
| 1. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 年0.230% |
| 4. 払込期日 | 2020年7月16日 |
| 5. 償還期限 | 2025年7月16日 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金の用途 | 社債償還資金 |

3. その他

(イクシスLNGプロジェクトについて)

当社グループは、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー(以下、「JV」という。)を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社(以下、「顧客」という。)から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務(以下、「本プロジェクト」という。)を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡しています。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加及びその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty Limited及びCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム(以下、「コンソーシアム」という。)に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客又はコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	2,280	755	863	2,172
石油精製関係	8,078	2,956	3,094	7,939
LNG関係	—	—	—	—
化学関係	40,375	4,535	11,850	33,061
発電・原子力・新エネルギー関係	66,923	1,831	7,742	61,013
生活関連・一般産業設備関係	23,818	1,821	5,143	20,496
環境・社会施設・情報技術関係	15,950	951	3,776	13,125
その他	606	1,906	155	2,357
計	158,034	14,759	32,627	140,166
海外				
石油・ガス・資源開発関係	71,980	37,984	13,151	96,812
石油精製関係	47,215	1,092	4,063	44,244
LNG関係	603,863	23,018	26,911	599,970
化学関係	56,202	1,259	8,500	48,961
発電・原子力・新エネルギー関係	155	124	65	214
生活関連・一般産業設備関係	1,618	1,338	462	2,494
環境・社会施設・情報技術関係	2,257	1	391	1,868
その他	382	399	343	439
計	783,675	65,218	53,889	795,004
総合エンジニアリング事業	941,076	77,886	86,181	932,781
その他の事業	633	2,091	335	2,389
計	941,710	79,977	86,516	935,171
機能材製造事業	—	—	10,342	—
合計	941,710	79,977	96,858	935,171

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業及びその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替変動による修正及び契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 271	△ 1,693	△ 1,965
石油精製関係	177	△ 3	173
LNG関係	1,888	△ 285	1,603
化学関係	99	△ 15	83
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 1	226	225
生活関連・一般産業設備関係	△ 5	3,931	3,926
環境・社会施設・情報技術関係	△ 14	△ 3,938	△ 3,952
その他	△ 2	—	△ 2
計	1,870	△ 1,778	92
総合エンジニアリング事業	1,870	△ 1,778	91
その他の事業	0	—	0

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。